



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月8日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
 コード番号 5900 URL https://daiken.ne.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）藤岡 洋一
 問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長（氏名）北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 2021年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期第2四半期の業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	4,579	△7.3	105	△15.4	120	△14.5	88	△6.8
2021年2月期第2四半期	4,938	△3.8	125	169.5	140	144.7	94	166.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期第2四半期	15.23		—					
2021年2月期第2四半期	16.20		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	14,773	12,423	84.1
2021年2月期	15,293	12,405	81.1

（参考）自己資本 2022年2月期第2四半期 12,423百万円 2021年2月期 12,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	2.9	450	7.5	450	3.1	250	△15.6	43.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年2月期2Q	5,970,480株	2021年2月期	5,970,480株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年2月期2Q	173,021株	2021年2月期	173,021株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年2月期2Q	5,797,459株	2021年2月期2Q	5,847,214株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むものの、変異株の影響などから感染拡大は止まらず、多くの地域で緊急事態措置がとられる厳しい情勢で推移いたしました。企業業績も前年度からの持ち直しが一部みられるものの、サービス業などの回復は弱く、設備投資の動きも小さなものとなりました。また、海外におきましても東南アジア地域などでは、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、景気が下押されしており、厳しい経済状況となりました。

建築金物業界におきましては、感染症の影響や住宅減税等の延長などから持家の需要が高まるなど新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが出てまいりました。また、前年度大きく減少しておりました店舗や事務所の着工に関しましても、徐々に着工棟数の回復がみられております。一方で、アルミ地金の半年以上にわたる価格上昇、円安傾向にある為替レートや海上運賃の上昇と相まって、コスト面での状況の悪化から、厳しい経営環境となりました。

当社におきましては、感染拡大防止対策を継続し、WEB商談等により営業活動を展開してまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により展示会等の開催が中止となり、当社の製品に触れてもらう機会が減少している中、官公庁・役所・設計事務所への2021年度版カタログ配布、フェイスブックやLINEなどのSNSを活用した新製品などの情報の配信、簡易見積もりシステム「みつもりダイちゃん」の利用キャンペーンの展開など様々な形でお客様へのアプローチを図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、4,579百万円（前年同期比7.3%減）となりました。利益面では、原価の低減や輸送コスト等の改善に注力したものの、売上高減少の影響が大きく、営業利益が105百万円（前年同期比15.4%減）となりました。また、経常利益は120百万円（前年同期比14.5%減）、四半期純利益は88百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高) : 当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	4,497,074	92.7	98.2
不動産賃貸	82,483	97.1	1.8
合計	4,579,558	92.7	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、引き続き非接触対応や巣ごもり需要にこたえる製品が、順調に推移いたしました。また、エクステリア関連製品につきましては、積極的なアプローチを展開したことで受注を伸長させました。

一方で、新築戸建住宅や賃貸集合住宅の着工戸数に持ち直しがみられるものの、当社の製品が必要とされるのは工事の終盤であることから、建築工事物件は依然として少なく、現場金物の販売が伸び悩みました。

海外への販売に関しましては、感染症拡大の影響から経済活動は未だ小さく、海上運賃の高騰などの影響もあって、依然として厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は4,497百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益(営業利益)は、204百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションでは、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限が長引く影響により、入居率が若干低下いたしました。一方で、法人向けテナントに関しましては、比較的安定した収益を確保いたしました。

経費面では、新規入居者が見込みよりも少なく、ハウスクリーニングや物件に関する補修費用が前年同期比で減少したものの、入居者獲得のための広告費等は増加いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により不動産賃貸事業の不確実性は増しておりますが、当事業年度の第1四半期に続き比較的軽微な影響にとどまっております。

その結果、売上高は82百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益(営業利益)は44百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて520百万円減少し、14,773百万円となりました。これは、電子記録債権等の売上債権が回収されたことで現金及び預金が228百万円増加したものの、売上高の減少などから売上債権が672百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ538百万円減少し、2,349百万円となりました。これは、電子記録債務等の仕入債務が359百万円減少したことや前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が89百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ18百万円増加し、12,423百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が16百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は84.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入672百万円や仕入債務の減少による支出248百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて6百万円収入が減少し、503百万円の収入となりました。

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備更新などによる有形固定資産の取得による支出146百万円やシステム更新による無形固定資産の取得による支出36百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて112百万円支出が増加し、187百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額87百万円が生じ、前年同四半期累計期間に比べて57百万円支出が減少し、87百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ228百万円増加し、4,142百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で2022年2月期の業績予想に関しましては、2021年10月5日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しております業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた行ったものであります。今後、新型コロナウイルス感染症の状況や経営環境の変化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性が生じた場合は、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,648,645	4,877,623
受取手形	459,045	382,116
電子記録債権	1,771,007	1,477,338
売掛金	1,602,841	1,300,791
商品	7,017	5,320
製品	737,806	652,115
原材料	391,137	400,623
仕掛品	260,506	304,652
貯蔵品	46,245	51,151
その他	29,979	49,160
貸倒引当金	△171	△219
流動資産合計	9,954,063	9,500,676
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,580,775	1,532,943
機械及び装置（純額）	501,818	462,289
土地	2,028,303	2,028,303
その他（純額）	202,772	174,785
有形固定資産合計	4,313,669	4,198,321
無形固定資産	52,999	76,426
投資その他の資産		
投資有価証券	671,449	698,583
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	222,038	223,330
その他	66,096	62,384
貸倒引当金	△6,650	△6,650
投資その他の資産合計	972,934	997,648
固定資産合計	5,339,603	5,272,395
資産合計	15,293,666	14,773,072

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,629	110,692
電子記録債務	1,363,889	1,118,167
買掛金	450,076	358,590
未払金	131,189	107,144
未払費用	150,111	130,966
未払法人税等	120,217	31,099
賞与引当金	174,976	150,701
役員賞与引当金	11,600	6,750
その他	141,625	96,790
流動負債合計	2,676,314	2,110,902
固定負債		
役員退職慰労引当金	103,450	108,675
繰延税金負債	780	20,973
その他	107,737	108,831
固定負債合計	211,967	238,479
負債合計	2,888,282	2,349,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,546,314	11,547,630
自己株式	△113,043	△113,043
株主資本合計	12,165,193	12,166,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,191	257,181
評価・換算差額等合計	240,191	257,181
純資産合計	12,405,384	12,423,690
負債純資産合計	15,293,666	14,773,072

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	4,938,453	4,579,558
売上原価	3,410,233	3,099,555
売上総利益	1,528,220	1,480,002
販売費及び一般管理費	1,403,169	1,374,258
営業利益	125,051	105,744
営業外収益		
受取利息	40	8
受取配当金	16,836	17,422
その他	10,916	7,838
営業外収益合計	27,793	25,269
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	10,811	10,654
その他	1,339	44
営業外費用合計	12,153	10,701
経常利益	140,691	120,312
税引前四半期純利益	140,691	120,312
法人税、住民税及び事業税	27,484	19,203
法人税等調整額	18,503	12,831
法人税等合計	45,988	32,034
四半期純利益	94,703	88,277

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	140,691	120,312
減価償却費	148,292	155,510
引当金の増減額(△は減少)	△38,887	△23,401
受取利息及び受取配当金	△16,877	△17,430
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	742,973	672,653
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,777	28,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△297,005	△248,588
その他の資産の増減額(△は増加)	607	△17,022
その他の負債の増減額(△は減少)	△77,844	△60,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,831	△19,344
その他	△2,784	△1,564
小計	614,115	589,875
保険金の受取額	3,850	1,013
利息及び配当金の受取額	16,877	17,430
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△124,556	△104,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,283	503,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,628	△146,915
無形固定資産の取得による支出	△6,921	△36,936
定期預金の預入による支出	△735,000	△735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
投資有価証券の取得による支出	△2,526	△2,782
その他	△11,380	△1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,456	△187,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△57,062	—
配当金の支払額	△87,855	△87,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,917	△87,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△895	545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289,014	228,978
現金及び現金同等物の期首残高	3,425,042	3,913,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,714,057	4,142,623

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	88,087	15.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年6月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式75,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が56,925千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が113,022千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,853,505	84,948	4,938,453	—	4,938,453
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,853,505	84,948	4,938,453	—	4,938,453
セグメント利益	236,104	46,822	282,927	△157,876	125,051

(注) 1. セグメント利益の調整額△157,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,497,074	82,483	4,579,558	—	4,579,558
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,497,074	82,483	4,579,558	—	4,579,558
セグメント利益	204,784	44,560	249,344	△143,600	105,744

(注) 1. セグメント利益の調整額△143,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済・社会に広範な影響を及ぼしており、その収束時期を予測することは困難であります。

当社では、当四半期累計期間において一定の影響を受けており、第74期事業年度においてはその影響が続くものの、翌事業年度以降においては一定の影響を残しつつも徐々に回復していくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは、四半期財務諸表作成時点で入手した情報に基づいて行っており、不確実性が高く、感染状況によっては、翌期以降の財務諸表に影響を及ぼすおそれがあります。